

多岐にわたる公約

実現のメドは

村野 精 議員

【問】104項目ある市長公約のうち、18項目についてロードマップが示されたが、市長の任期中に実現できるものではないと考える。また、子育て支援を最優先とし、高齢化社会や格差社会への対策、財源については触れていない。これらについてどう考えているか。

【答】公約の実現にはさま

ざまな取り組みが必要であるが、厳しい財政状況や市民ニーズをふまえ、子育て支援策を最優先とした。消費税の増税により交付金が増額となり、財源は短期的には確保できるが、中長期的には依然厳しい状況である。今後、さまざまな手法を考え、確保したい。

【問】市職員の始業時間は、午前9時であるが、その時間に勤務体制が整っていない職員を見かける。どういった指導をしているか。

【答】開庁時に対応できるよう、指導を促したところ、改善が見られた。今後も徹底されるよう努めたい。

【問】昨年度、超過勤務が年千時間を超える職員が3人、月60時間を超える職員が延べ437人であった。

この状況をどう改善するか。

【答】特定の個人に業務が集中しないよう注意を促したり、ノー残業デーを設けるなど、超過勤務の縮減に努めている。今後、職員の健康面も考え、改善したい。

関心高まる合葬墓

早急な整備を

松本 妙子 議員

【問】全国で半数以上の人がお墓を持っていない。理由は、墓地の入手が困難なことや、建立に費用がかかること、お墓を承継する者がいないことなどである。市内におけるお墓の選択肢が増えると同時に、定住促進にもつながる合葬墓の建設について聞きたい。

【答】先進都市の利用実態を調査研究したうえで、合葬墓の基本構想をもとに、老朽施設の更新などを含め、市民ニーズに合った墓地全体の基本計画を策定し、設計、整備へと着手していきたい。

【問】老朽化の進む斎場の建て替えについて聞きたい。

【答】現在、斎場に隣接する市所管の用地について測量を行っている。今後、建設手法についてもPFI方式などを含め、検討したい。

【問】出生率を上げるため、市民病院の産科再開について市民への周知徹底を図るとともに、妊婦健診の助成を拡充すべきと考えるがどうか。

【答】産科再開については、ホームページやフェイスブックの活用、市民センター



市内で安心して出産を

11人の議員による

一般質問 その3

最優先に掲げる政策

着実な実行を

河合 馨 議員

【問】市長は、公約のうち18項目についてロードマップを公表し、新たに取り組むこととした。項目の選定基準と進行管理について聞きたい。

【答】子育て世帯が岸和田



地域防災の要 水防団

公約に掲げる施策

優先順位と実行性は

その他の質問
○市政運営の意思決定手続き

京西 且哲 議員

【問】市総合計画の戦略計画に市長の選挙公約を位置付ける、「市長公約の行政施策化」が提示された。しかし、市長が最優先で着手するとしていた、働く世代を呼び込むための産業

政策、危機管理や防災対策への取り組み、行政組織を強化・効率化するための専門的な人材の雇用や担当セクションの設置などは、優先順位が最も低い分類に位置付けられている。

また、妊婦と子どものための病棟・子ども病院の設置や市長就任時に約束した「子育て支援専門監」は、記載すらされていない。

市民との約束をどのように実行するのか聞きたい。

【答】全ての公約について行政施策化に向けた検討を行ったが、厳しい財政状況などをふまえ、18項目についてロードマップを作成し、新たに行政施策として位置付けた。今後は、進捗状況を確認しながら、実現に向けて着実に取り組んでいく。



若者の雇用確保も

を離れる傾向が強く、減少に歯止めをかける必要があること、子育てに関する市民ニーズが高いことから、特に子育て支援策に重点を置いた。

今後は、毎年度、進捗状況をチェックし、PDCAサイクルのもと、進捗管理を図っていきたい。

【問】急傾斜地崩壊危険箇所への対策はどうなっているのか。また、今回の台風11号の災害対応を生かし、今後、市が丸となつて防災に取り組む必要があると考えるがどうか。

【答】急傾斜地への対策については、府において、多大な費用と長期を要する対策事業の見直しや、家屋の移転助成制度の活用促進、家屋の補強助成に関する制

度化の検討を行っている。今回の災害では、情報収集・伝達に課題があった。今後は、専門職員を速やかに現地に派遣し、無線を活用した正確な情報収集と伝達体制の強化を図るとともに、市が丸となつて市民の安全確保に努めたい。